

都市工塾開講20年の 回顧と展望

都市工塾

2018/04/26
都市工塾実行委員会
澤井 安勇

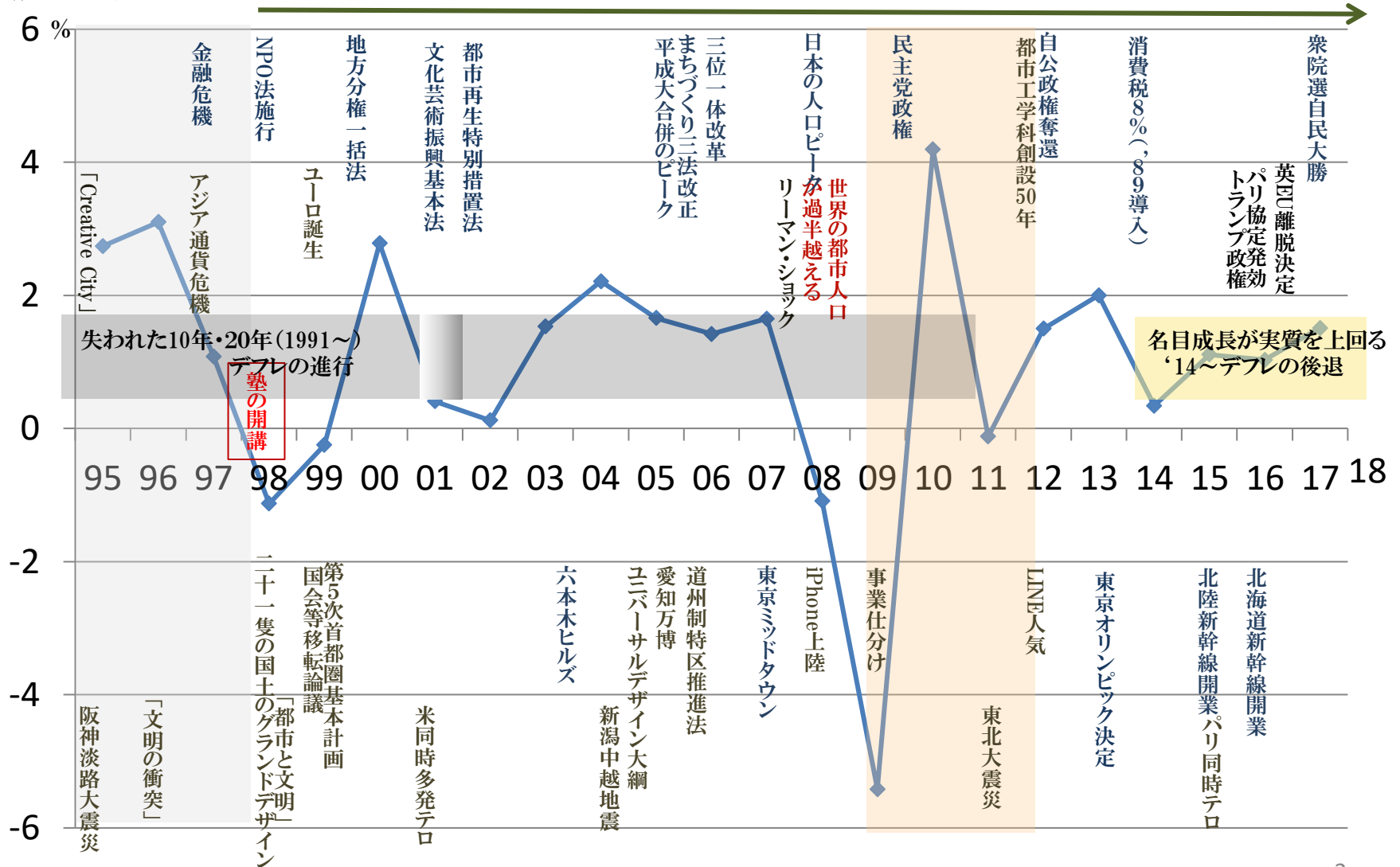
都市工塾講義の領域分析（1998/11～2018/04 の 190 講義を対象）

主たる領域	講義回数(重複)			備考
	全体	前期	後期	
(1) ガバナンス体制・法制度等都市の政治/行政フレーム領域	26 (9.8%)	16 (14.0%)	10 (6.7%)	
(2) 経済的活力、創造性の向上等都市の経済的発展の領域	30 (11.4%)	16 (14.0%)	14 (9.3%)	
(3) ソーシャルキャピタル、コミュニティ問題等都市の社会的領域	27 (10.2%)	10 (8.8%)	17 (11.3%)	
(4) 高齢社会対策、児童教育等福祉・保健領域	13	5	8	
(5) 建築・デザイン、交通インフラ等都市の空間整備の領域	90 (34.1%)	37 (32.4%)	53 (35.3%)	
(6) 防災・防犯等都市のリスク管理領域	15	2	13	2011 以降増加
(7) 都市・地域の環境・エネルギー領域	21 (8.0%)	6 (5.3%)	15 (10.0%)	
(8) 情報コミュニケーション技術の応用等都市の科学技術領域	7	4	3	
(9) アートのまちづくり等都市の芸術・文化的領域	18	10	8	
(10) 海外都市・地域の研究・提携などのグローバル領域	14	6	8	
(11) その他	3	2	1	
	264	114	150	

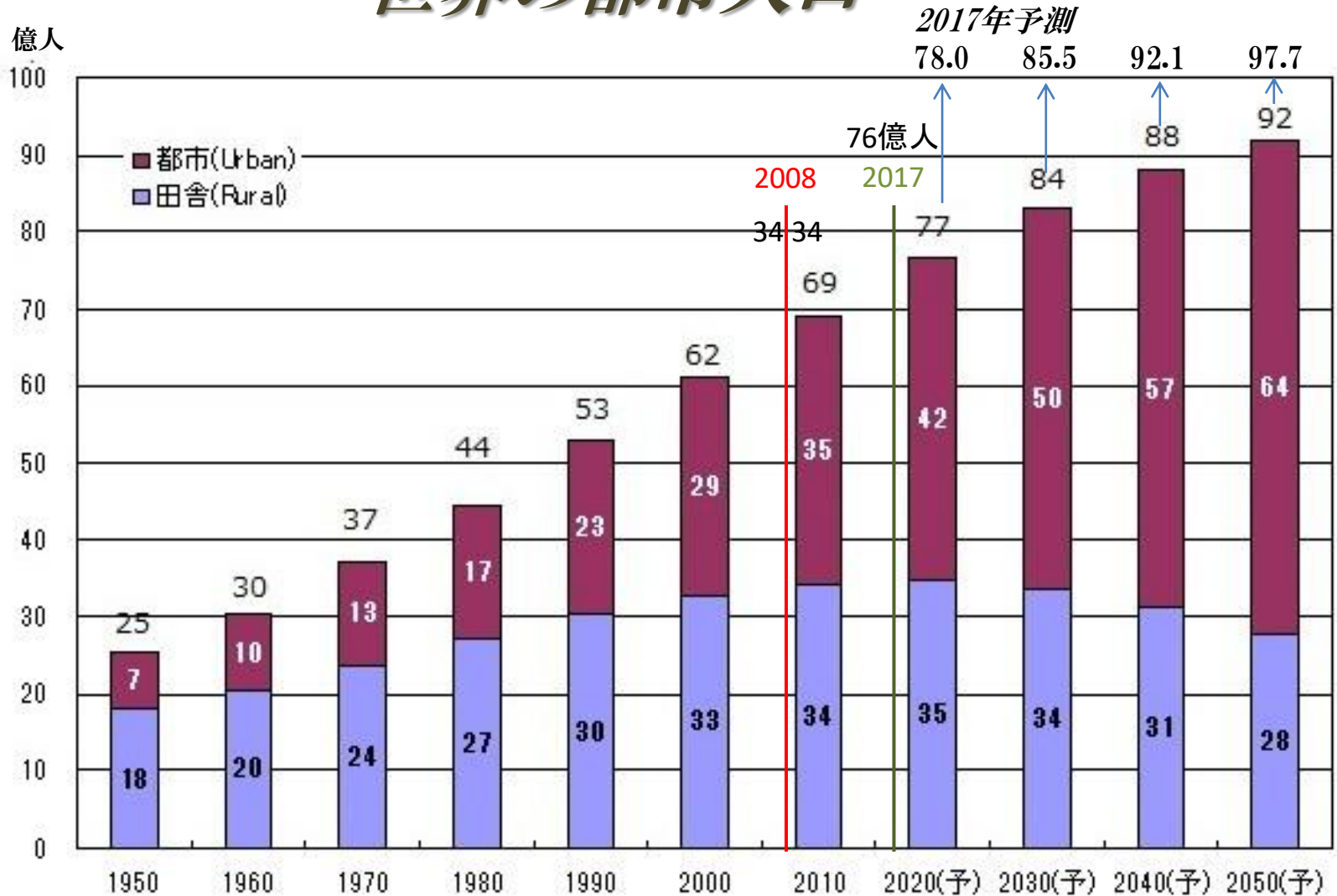
(注) 1 講義につき 2 領域までの重複カウントを許容。190 講義で 264 領域。

開講後20年間の日本経済社会の変動

経済成長率(実質)



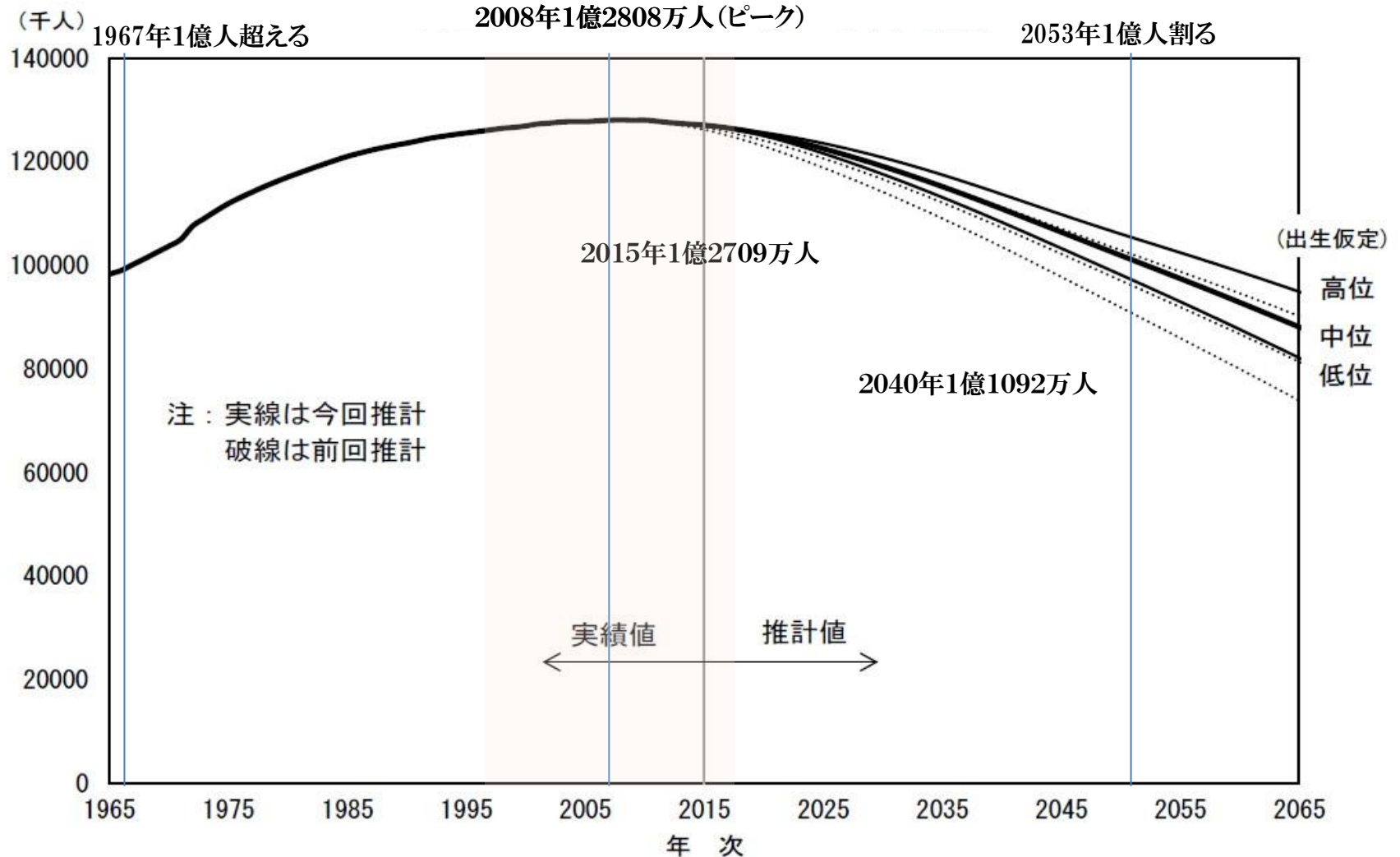
世界の都市人口



資料：United Nations World Urbanization Prospects <http://esa.un.org/unup/> (2014年予測)

日本の将来推計人口

— 国立人口問題研究所 (平成29年推計) —



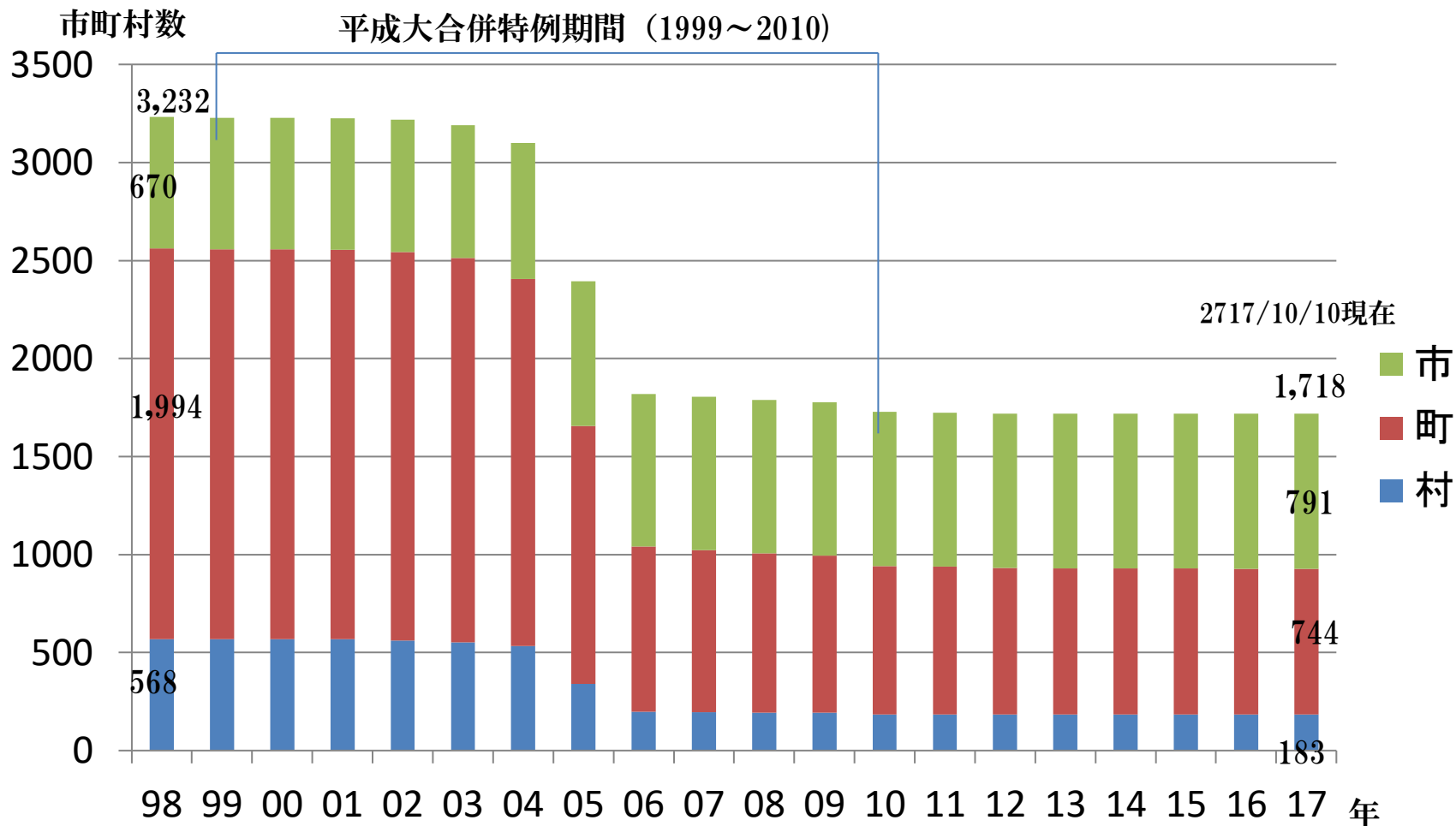
日本の人口減少カレンダー

時点	主な出来事
2018	75歳以上人口が「65～74歳」人口を上回る。18歳人口が大きく減り始める。
2020	女性の過半数が50歳以上となり、出産可能女性数が大きく減り始める。
2022	団塊世代が75歳に突入し、「一人暮らし社会」が本格化し始める。
2024	団塊世代がすべて75歳以上となり、社会保障費が大きく膨らみ始める。
2025	東京都の人口が1398万人とピークを迎える。
2030	団塊世代の高齢化で、東京郊外にもゴーストタウンが広がる。
2035	男性の3人に1人、女性の5人に1人が生涯未婚という未婚大国となる。
2040	団塊ジュニア世代がすべて65歳以上となり、大量退職で後継者不足が深刻化する。
2045	東京都民の3人に1人が高齢者となる。
2050	団塊ジュニア世代がすべて75歳以上となり、社会保障制度の破綻懸念が強まる。
2055	4人に1人が75歳以上となる。
2059	5人に1人が80歳以上となる。
2065	総人口が8807万7000人で、2.5人に1人が高齢者となる。
2115	総人口が5055万5000人まで減る。

(河合雅司、『未来の年表』より)

公共ガバナンス改革

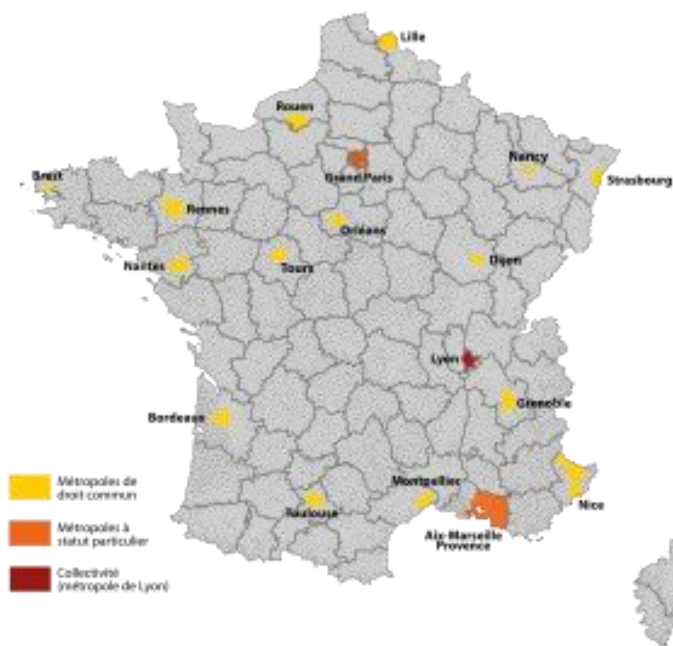
—平成の大合併—



(注) 市町村数は、各年4月1日の数値 (総務省統計)

都市の時代における公共ガバナンス機構例

－フランスの地方政府機構改革－



メトロポール (特別大都市共同体、 M é tropole) の設置

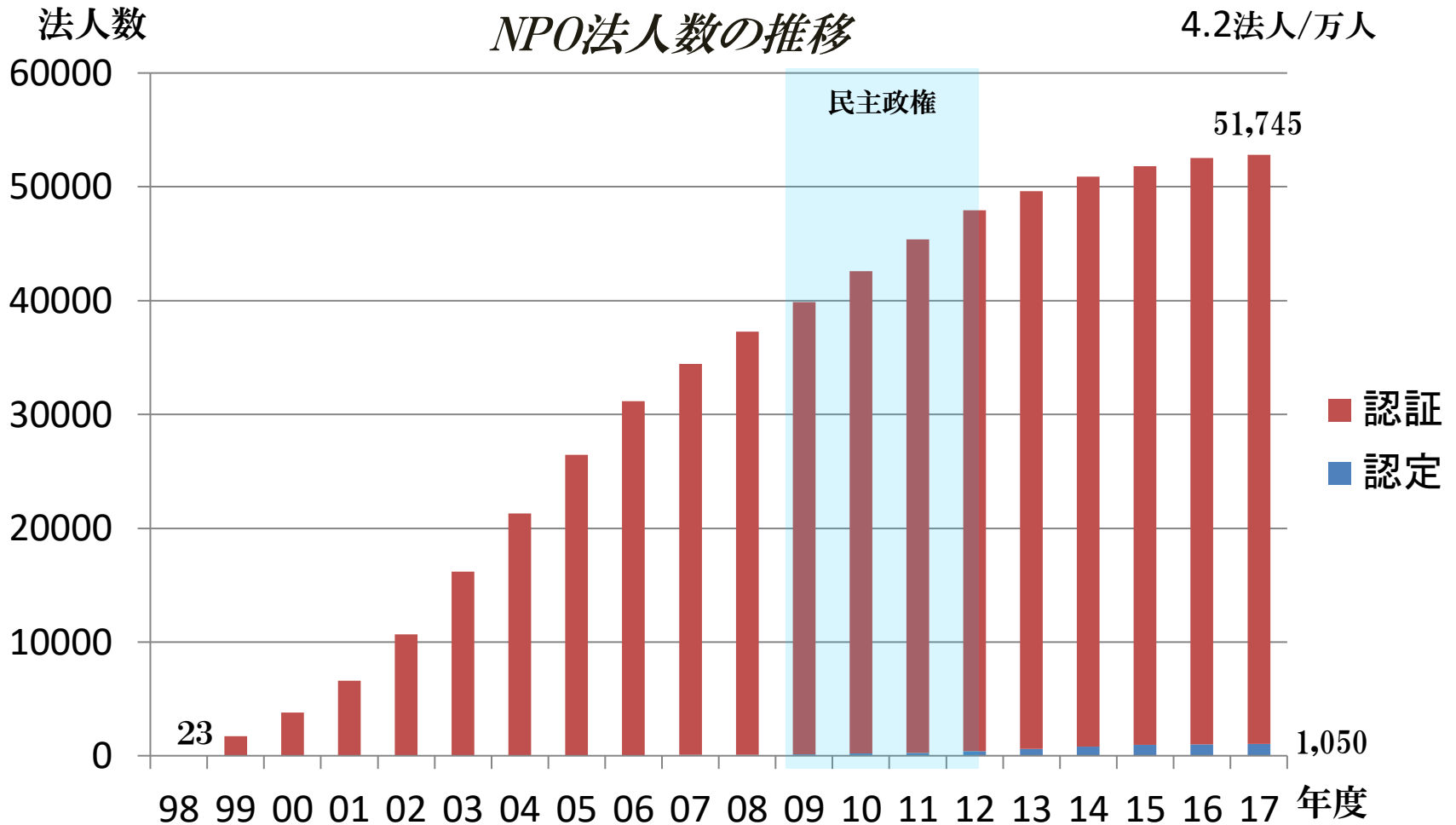
黄色は公施設法人のメロポール、
橙色は特例的地位を持つメロポール、
茶色は地方公共団体としてのメロポール



レジオン (州、Regions) の統合

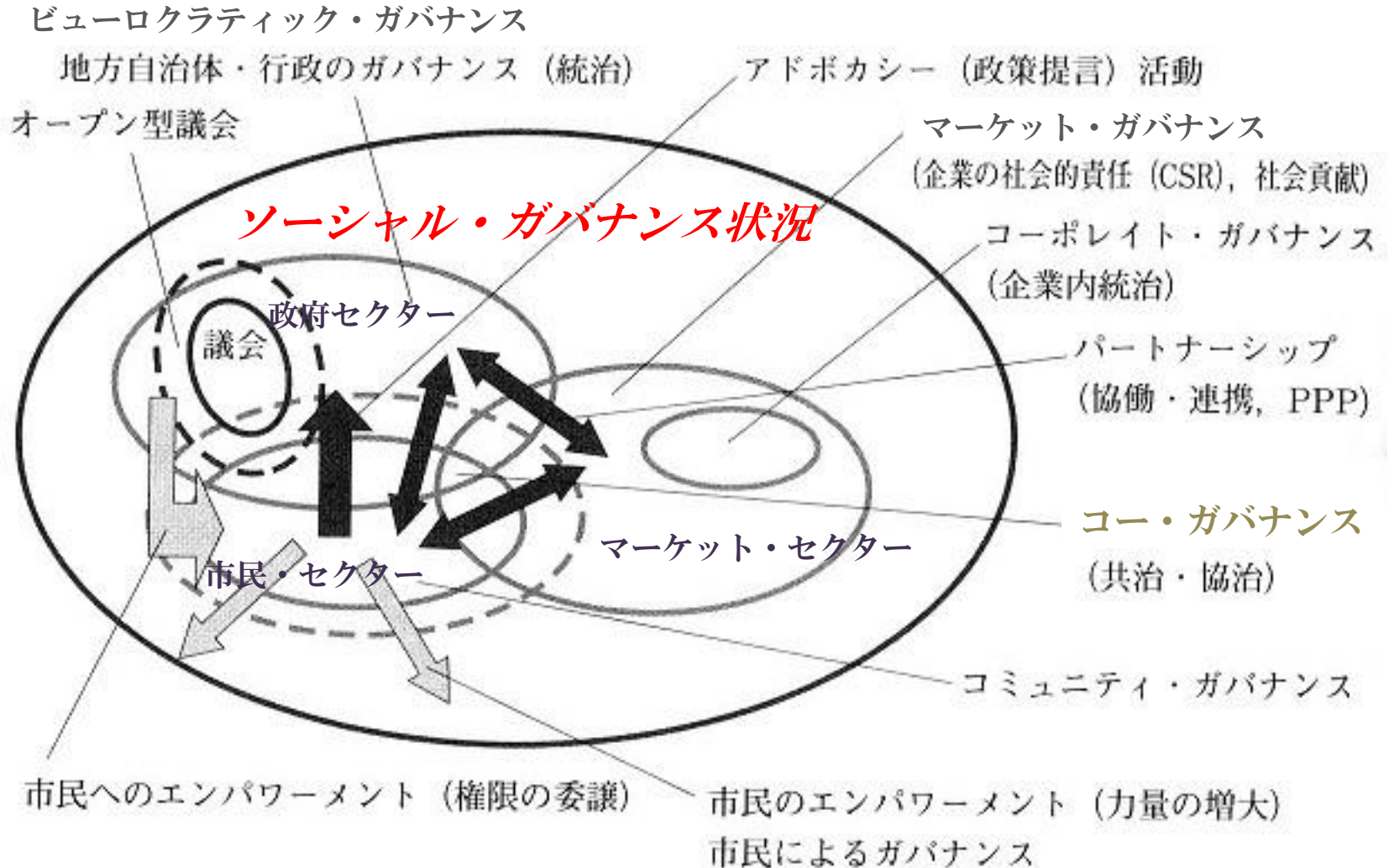
地方制度改革により、2016年1月1日より州の数は22
から13(コルスを含む)になった。

「新しい公共」の主たる担い手



(注) 法人数は、各年度末数値。但し、2017年度は10月末数値。
(内閣府調査)

地域における重層的ガバナンス関係



現代ガバナンスの特性

➤ ネットワーク・ガバナンス (Network Governance)

*英国の政治学者R.A.W.ローズ等によれば、現代は「単一のガバメントから多種多様なガバメントへ」、「官僚制のハイアラーキーからネットワークによるガバナンスへ」といった変化が生じており、空洞化している国家の欠損部分を補うものがネットワーク・ガバナンスである。公共セクターだけでなく、民間セクターのさまざまな組織との連携によって公共政策が決定され遂行される一方で、国家が、柔軟なネットワークを結びつけていくパートナーであり、政策デザインをおこない、公共サービスを提供していく様々な組織の橋渡しをする役割も担う。

➤ コー・ガバナンス (Co-Governance、共治/協治)

*オランダの行政学者J.コーイマン等は、社会・政治領域の様々なファクターの相互行為の総体がガバナンスであると定義づける。これは、支配的な統治をおこなう中心をなすガバメントというアクターに頼るのではなく、アクター同士がお互いに協力し、調整し、協働する水平的な関係性のモデルであり、公共セクターと営利・非営利の民間セクターとの協働・連携としてのガバナンス。この関係性の転換が、公共サービスの提供主体の構造転換、すなわちNPOなどの非営利セクターも公共サービスの供給主体になりうるという考え方につながる。

(山本啓、『パブリック・ガバナンスの政治学』、2014)

グローバル化/格差・分断の時代

- ▶ 21世紀に入ると経済のグローバル化とクラウドなど知識情報化の進展により、新たな形態・機能を持つ多様な世界都市群が出現し、そこでは教育と知識を身に纏い多文化主義を前提とする創造的階級 (Creative Class) が基軸となった市民階層が、多様なソーシャル・キャピタルを活用し他者との調和を図りながら、社会的欲求や自己実現の充足を求めてアクティブに行動する光景が随所に見られるようになった。
- ▶ その一方で、グローバル化・知識集約型サービス産業化の進展は、各地域・社会に深刻な「格差」と「分断」を生み、社会的な疎外感・不公正を感じている集団の利益を代表するアイデンティティ・ポリティックスと呼ばれるポピュリズムの台頭(注)を招き、民主主義の危機すら叫ばれるタービュラント(乱気流)状況が現出しつつある。特に、リーマン・ショック以降、ヨーロッパ諸国やアメリカでは政治的急進主義(ラディカルイズム)が頭をもたげ、極右やポピュリズム勢力が伸張している。既存の議会制民主主義の外での政治参加が広まり、さらに国家や民族的アイデンティティと政治的主張が結びつき、ヘイト集団の威嚇行動など「街頭の民主主義」は、一般的な様式となりつつあり、各国ともその対応に苦慮している。

(注) 米国大統領になったトランプ氏の主張する反移民・反貿易などの反グローバリズム的思想・言動の総称である「トランプイズム」など。

グローバリゼーション・パラドックス

- 「第二次世界大戦が終結すると、戦後復興ないし経済成長が起こりました。しかし一方、人間のアトム化という社会現象が起こって、個人の孤立化が進行した。社会を構成する個々人が経済的危機に耐えられない、あるいは対応できないような受動的な立場に追いやられてしまった。個人の孤立化が社会の抵抗力を削いだのです。そうした中でグローバル化が進行した結果、格差が拡がり、すでに許容範囲を超えています。それが民主主義の脆弱化を引き起こしているのです。自由貿易を規制する方向で考えていかないと、民主主義はますます危機に陥ります。」

(エマニュエル・トッド他、『グローバリズムが世界を滅ぼす』)

- 世界経済の政治的トリレンマの原理(「ハイパーグローバリゼーション、民主主義、そして国民的自己決定(国民国家)の三つを、同時に満たすことはできない。三つのうち二つしか実現できないのである。・・唯一の残った選択は、ハイパーグローバリゼーションを犠牲にするものだ。」)

(D.ロドリック、『グローバリゼーション・パラドクス』)

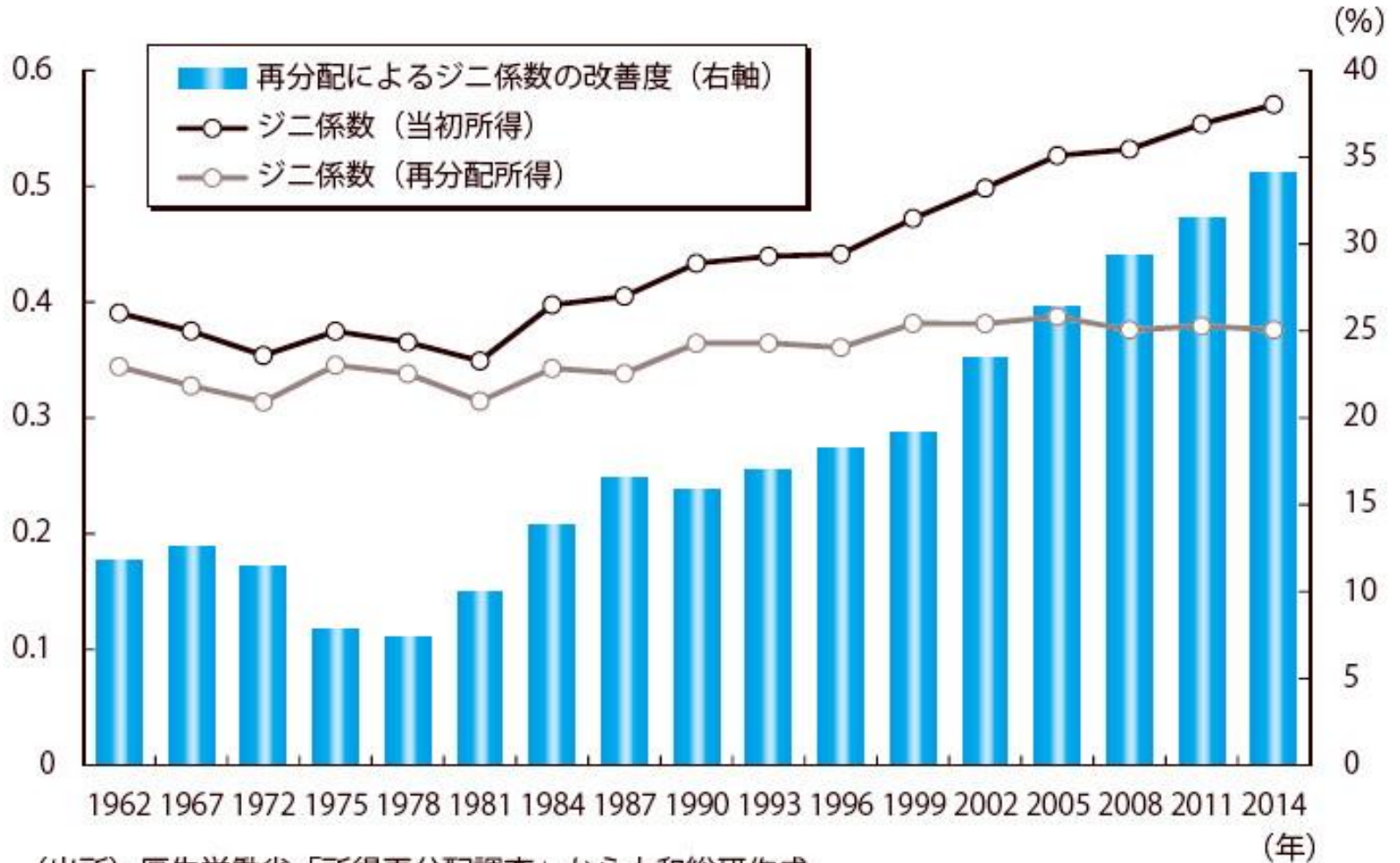
分断社会 日本

- 多くの先進国と同じく、「政治社会の分断」が日本でも強まっている。我が国では、90年代後半に実質賃金は頭打ちになり、労働分配率は低下し、世帯所得は目減りし続け、生活保護世帯はこの20年で3倍に達しようとしている。厚労省「所得再配分調査」(2011年)によれば非正規労働者の増加によって、とりわけ若年層での所得格差が拡大している。他方で、首都圏は不動産バブルの状況を呈し、マンション購入額の年収倍率は2000年代前半に約8倍だったのが、2014年に10倍を超えようとしている。問題は、経済的な格差が生活保障の水準のみならず、結婚や育児といったライフ・チャンスそのものを左右していることにある。「サブ政治」が全面化している中で、実質的な格差は、民主政治の基盤を足元から掘り崩していつている。..そしてポスト55年体制において不完全でしかあり得ない55年体制をリバイバルする試みは、無視できない割合の生活者を取り残すことになる。その結果として生まれる政治的な不満は、政治的な急伸主義(ラディカリズム)を呼び込み、社会の分断をさらに根深いものにしていくことになる。

(吉田 徹、「日本政治に刻まれた分断線」)

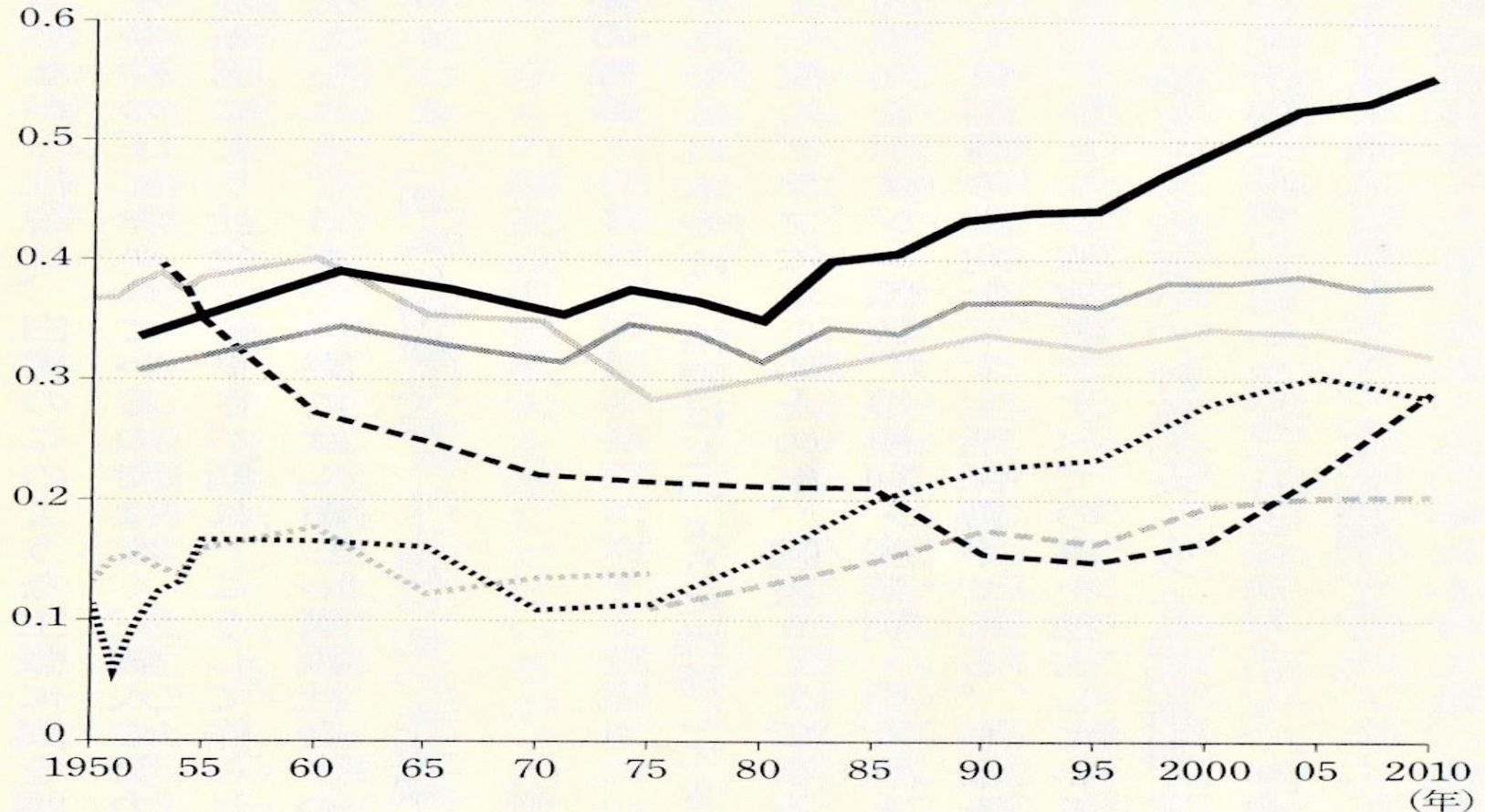
- 今後、わが国においては、国・地方のガバナンス体制の分権化・市民社会化を促進し、現状では未成熟なNPO型市民組織の育成および衰退化の一途を辿る自治会等の伝統的地域コミュニティ(住民組織)のリニューアルを進める必要がある。さらに、両者を相互に融合させながら市民活動の強化・育成を図るとともに、中間所得層醸成のための経済社会政策の推進と合わせ、日本社会における格差・分断の進行を防ぎ、ソーシャル・キャピタルの強化による社会的結合力を取り戻しながら、日本型のソーシャル・ガバナンスの実現に努めるべきであろう。

経済格差の推移



(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」から大和総研作成

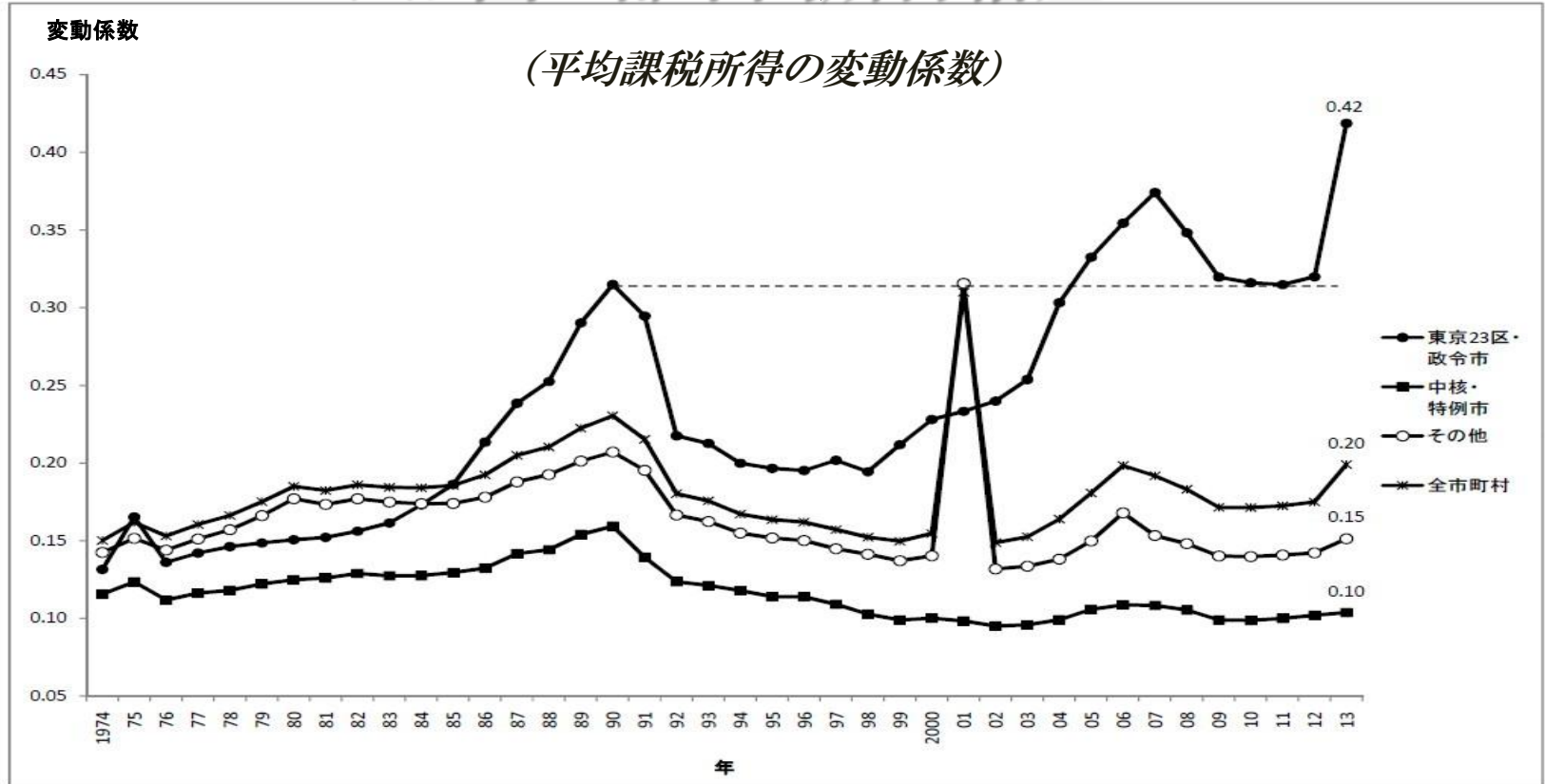
戦後日本における格差のメガトレンド



- ジニ係数 (当初所得)
- 規模別賃金格差 (サービス業を除く)
- 産業別賃金格差
- 生活保護率 (×10)
- ジニ係数 (再分配所得)
- 規模別賃金格差
- 男女別賃金格差

(新・日本の階級社会, 2018)

わが国の都市間所得格差



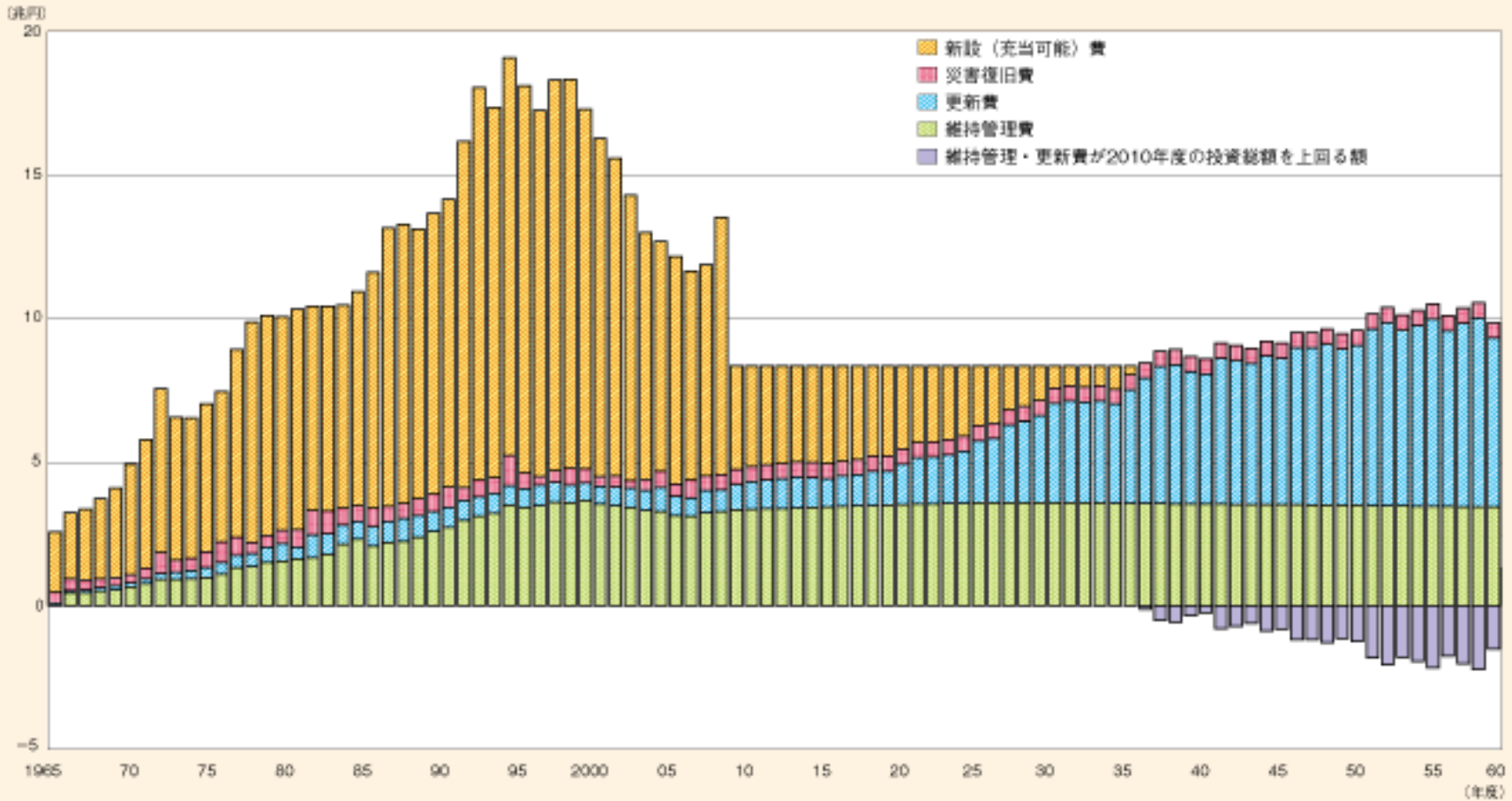
地域格差が拡大傾向にある背景には、大都市（東京23区・政令市）内の格差拡大と3グループ間の格差拡大がある。「東京の1人勝ち」と言われることがあるが、平均課税所得の東京23区平均対20政令市平均は、74年の1.11倍から上昇し、90年には1.38倍になった。その後下落して98年に1.21倍になったが、2005年には1.40倍でバブル経済期最高を凌駕し、その後もほぼ同水準以上で、2013年には1.49倍に達した。つまり、40年前には「東京23区とそれ以外の大都市」の差が1割程度だったものが、5割増し程度にまで拡大したのである。地域格差を考える場合、東京への富の集中を改めて考慮する必要があることが示唆される。

(御園 謙吉、「市町村別所得データによる地域格差の検討——1974年～2013年のタイル尺度による分析を中心に」)

国土・都市政策の政策転換

- 国土・都市政策において戦後一貫して前提とされてきた「分散」、「均衡」の考え方が、バブル崩壊後大きく転換されてきた。
- '98年にバブル後最初に策定された「21世紀の国土のグランドデザイン」(5全総)では、それまでの分散政策から「多軸型国土構造の形成」という曖昧な基本目標に変更し、開発方式としては、多様な主体の参加と連携による国土づくりを目指すとした。さらに'01年に発足した小泉内閣は、「骨太の方針」の中で、それまでの「国土の均衡ある発展」から「個性ある地域の発展」に大きく舵を切った。それまでの分散政策は事実上破綻し、東京への集中は止められない状況になっていたためと考えられる。
- 都市政策についても、'92年に都市計画法の改正により、用途地域容積率の規制緩和と市町村都市計画マスタープランの導入を行い、それまでの規制基調から開発促進に向かっていった。また、東京では'99年に「大5次首都圏基本計画」が策定され、それまでの分散政策からネットワーク型都市圏への転換が図られた。'99年に誕生した石原都知事は、首都機能移転反対、環境規制強化など分散政策からの急激な転換を図った。
- 現在の安倍内閣は、'14年に地方創生を唱え、地方都市のコンパクト化政策を復活させて、東京一極集中緩和のための対応に苦慮している。
- 国土政策には、バブル期に建設されたインフラの維持補修費・更新投資の急増どの課題も山積しており、より総合的な政策対応が求められている。

社会資本整備の課題



(注) 推計方法について

- 国土交通省所管の8分野（道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸）の直轄・補助・地単事業を対象に、2011年度以降につき次のような設定を行い推計。
 - 更新費は、耐用年数を経過した後、同一機能で更新すると仮定し、当初新設費を基準に更新費の実態を踏まえて設定。耐用年数は、税法上の耐用年数を示す財務省令を基に、それぞれの施設の更新の実態を踏まえて設定。
 - 維持管理費は、社会資本のストック額との相関に基づき推計。
 （なお、更新費・維持管理費は、近年のコスト削減の取組み実績を反映）
 - 災害復旧費は、過去の年平均値を設定。
 - 新設（充当可能）費は、投資総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものではない。
 - 用地費・補償費を含まない。各高速道路会社等の社法等を含まない。
- なお、今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により推計結果は変動しうる。

資料) 国土交通省

UCバークレイ都市・地域計画学科の目標

*Our collective goal is to **create cities, infrastructure, and public services that are sustainable, affordable, healthy, enjoyable, and accessible to all.***

It is also to sustain a diverse, inclusive, and equitable department.

(Message from Teresa Caldeira, Ph.D. Anthropology; Chair and Professor of Department of City and Regional Planning, College of Environmental Design, U.C. Berkeley)



東大都市工学科/専攻の目標

- ▶ 都市問題と環境問題は、それぞれの地域社会に固有な形で発現するものですが、その深層には国際関係の中にある日本社会の経済産業構造、社会政治構造が通底しています。現象の表層に惑わされることなく問題の全体的機構を認識、把握し、その理解を踏まえて都市問題・環境問題に対処しうる有効な工学的技術や実践的方策をどのように展開するべきか。これが都市工学に課せられた命題です。このような視点から、都市工学科では都市だけではなく農山漁村を含む地方圏や国土全体、さらには地球環境全体までを対象領域とし、工学技術に基盤を置きながら法学、経済学、社会学、歴史学、心理学、美学、哲学など社会科学・人文科学と密接な関係を保ちつつ専門教育・研究を実施しています。

(都市工学科ホームページより)

都市発の社会イノベーションに向けて

- ▶ J.ジェイコブズが近隣住区の日常生活から、望ましい地域コミュニティや都市社会、さらには都市政策の在り方について提唱したように、我々の都市工塾も、都市・地域における様々な日常活動を通じて得られた知見・経験をベースに、より良い地域社会や都市の姿、さらにはそれを可能にする国の政策等について幅広く課題提起の論議を行い、参加者の緩やかなネットワークを通じて必要な方向性について理解を深めていきたいと思えます。
- ▶ なお、塾の運営を補完し、その論議を深めるための協働組織であるNPO法人都市工会（トンタケノカイ）では、これまでソーシャル・キャピタルに支えられた健全な市民社会の確立と芸術文化を基軸とするソフトパワーの重要性等について提言してきましたが、今後とも、急速な高齢化と人口減少の続く日本社会の持続可能な発展に資する社会イノベーションの在り方について、都市・地域を基点として自由で多様な提言を発信していく予定です。